



第6期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび弊社の第6期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の我が国経済は、設備投資や個人消費などの主要経済指標が市場予想より好転するなど、景気回復の兆しが表れております。そのような兆しを受けて、国内株式市場におきましては大幅な回復が見られており、日経平均・東証株価指数（TOPIX）はそれぞれ1万円、1,000ポイントの大台を回復しております。

バブル崩壊以降、間接金融機能の低下が叫ばれる中で、弊社グループは、ベンチャーキャピタルとして、21世紀の中核的産業となるIT業界の有望企業へのリスクマネーの提供を続けるとともに、傘下のイー・トレード証券株式会社を通じた日本で初めてのインターネットによるブックビルディング募集、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社によるプライベート・エクイティ・マーケットにおける資金調達支援サービス等を行うなど、一貫して直接金融に携わってまいりました。

バブル期における事業の多角化から事業再編へと企業の姿勢や取巻く環境が劇的な変化を遂げている状況において、多くの企業で経営資源の再配分及び経営判断におけるスピード感の重要性等に対する関心が高まりつつあります。

弊社におきましても、優良な経営資源を短期間に獲得し、弊社グループが事業の中心と位置付ける「3つの証券コアビジネス」を拡充させることを目的として、平成15年10月にワールド日栄証券株式会社を子会社化し、平成16年2月2日に弊社の子会社であるソフトバンク・フロンティア証券株式会社と合併するといったM&A戦略を企画し、実行いたしました。

このM&A戦略に伴う一連のプロセスを通じて、あらゆる投資家に対して、各々のニーズに合った商品を適切なチャネルで提供する「顧客中心主義」を徹底することに加え、これまでなかった対面営業によるプライベートバンキング業務の展開を目指すものであります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役CEO

北尾吉孝



● アセットマネジメント事業

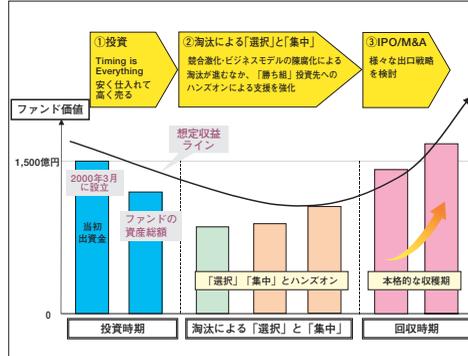
① 株式市況の回復により回収期序盤戦に入ったベンチャーキャピタル事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、従前より行っているベンチャーキャピタル事業に主軸をおいております。主に当企業グループが運営するファンドを通じた投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合

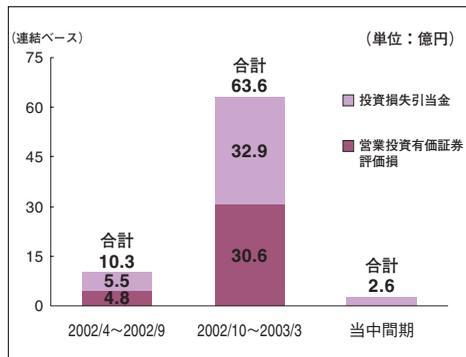
的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

当社では、ベンチャーキャピタル事業における事業サイクルを「投資時期」「淘汰による選択と集中時期」「回収時期」の3つのステージに区分して考えております。

株式市況の回復により回収期序盤戦に入ったVC事業



投資損失引当金等の推移



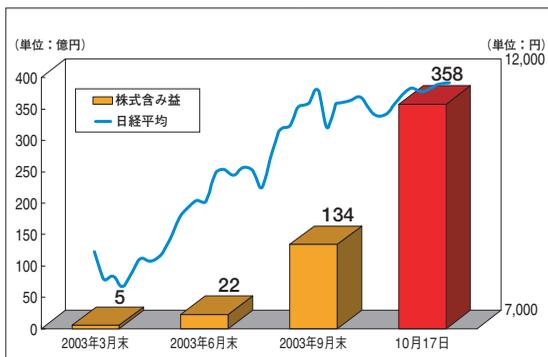
平成12年6月に設立をいたしました当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額1,505億円）は、淘汰による「集中」と「選択」期を経て、本格的な回収期序盤にさしかかったところであります。当上半期における投資損失引当金等の計上は、2.6億円に留まり、前通期決算に比べ大幅に減少いたしております。

また、公開状況の実績は、旗艦ファン

ドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心とした投資先5社（M&Aによるものを含む）となり、平成16年12月までには、加えて17社の公開を見込んでおります。

ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドから投資を行っている上場株式銘柄は、株式市況の回復の影響もあり、平成15年10月17日時点で約358億円の含み益を有するに至っております。

ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド株式含み益 推移



公開予定年別社数

2003年9月30日現在

	既公開		公開予定
	~2003年3月	2003年4月~9月	2003年10月~2004年12月
既公開および公開予定社数	51社 (内、海外38社)	5社	17社

・公開予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価および公開予定の見直しは当社独自判断に基づいたものであり、今後の公開を保証するものではありません。
・既公開社数はM&AによるEXITを実施したもの、及びすでに売却済みのものを含みます。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

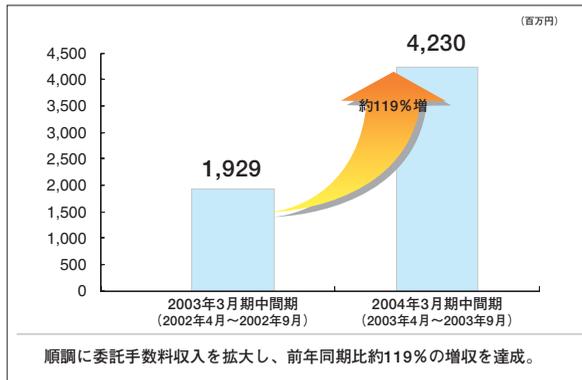
② イー・トレード証券株式会社の営業概況

国内株式市場におきましては、大幅な回復が見られており、9月中間期末の株価は、日経平均が今年3月末の7,972円71銭に対して2,246円36銭高い10,219円5銭、東証株価指数（TOPIX）が同788.00ポイントに対して230.80ポイント高い1,018.80ポイントと、いずれも1万円、1,000ポイントの大台を回復しております。株価回復に伴う株式人気の高まりは、

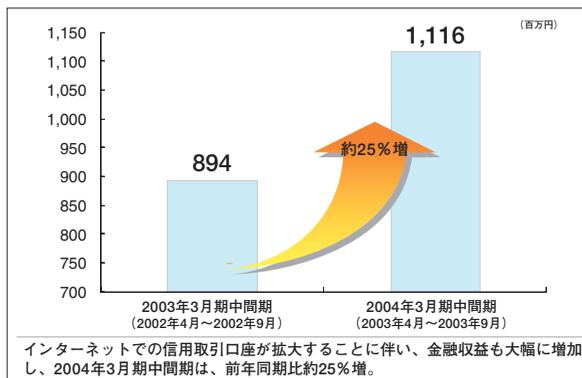
東証一部の上半期の1日平均売買高が過去最高を記録するなど、証券業界にとりまして追い風となっております。

このような経済状況下、イー・トレード証券株式会社におきましても、口座数・約定件数・預かり資産等が順調に推移し、委託手数料収入と金融収支の増加等により、大幅な増収増益を達成しております。

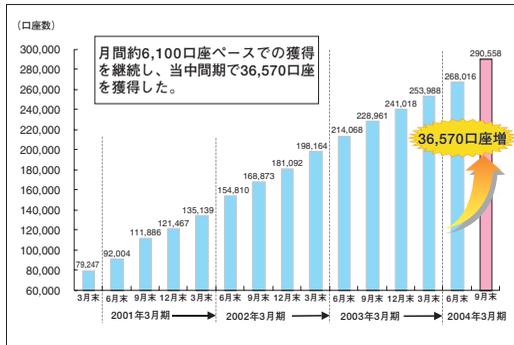
委託手数料収入の拡大



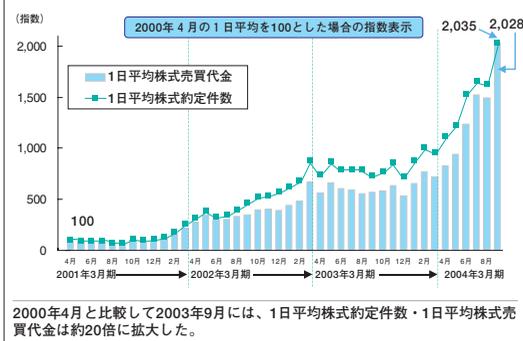
金融収益の推移



イー・トレード証券の口座数の推移



イー・トレード証券の約定件数・売買代金推移



③ ワールド日栄証券株式会社の株式取得

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、「顧客中心主義」に徹し、大幅な取引コストの削減、魅力ある投資機会（商品）の提供等の実現により、投資家に最大の経済的便益をもたらすことを目指すイー・トレード証券株式会社、ベンチャー企業に対するプライベート・エクイティ・マーケットにおける資金調達支援サービス等を提供するソフトバンク・フロンティア証券株式会社を軸にあらゆる金融資産への投資仲介業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

当社は、平成15年10月9日開催の取締役会において、ワールド日栄証券株式会社の株式を同社の大株主から譲り受け、また同社が行う第三者割当増資を引き受けることにより、同社を子会社化することを決議いたしました。

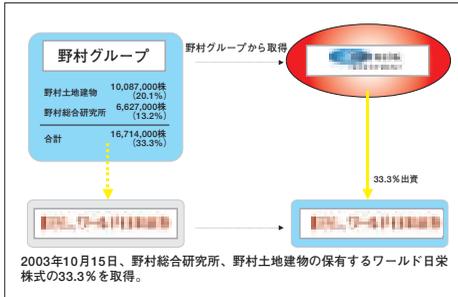
ワールド日栄証券株式会社の有する全国規模の強固な営業ネットワークを最大限に活用することで、当社グループの中核事業であるインベストメントバンキング、アセットマネジメント、ブローカレッジの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進していくことを企図するものであります。

また、同社と当社の証券子会社（イー・トレード証券株式会社及びソフトバンク・フロンティア証券株式会社）が開関する証券関連事業との相乗効果を極大

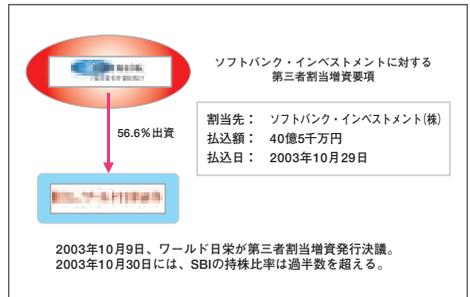
化するとともに、相互の業務システム等の積極的な効率化を推進することにより、より付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

株式取得のプロセス

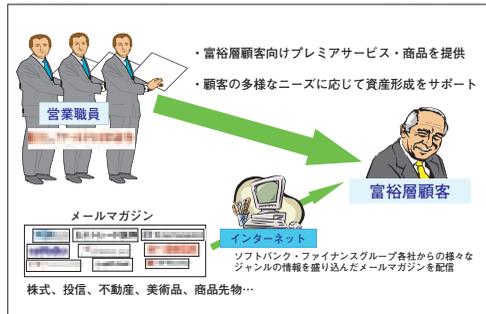
1st Stage 野村グループから株式取得



2nd Stage ワールド日栄証券による第三者割当増資



対面営業によるプライベートバンキング業務の展開



④ ワールド日栄証券とソフトバンク・フロンティア証券の合併について

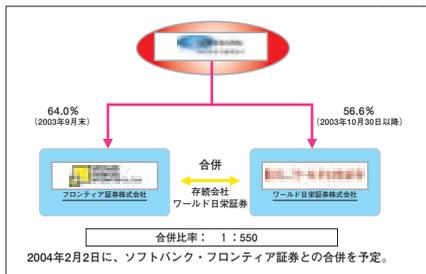
当社の子会社であるソフトバンク・フロンティア証券株式会社は未公開企業の成長に資するため、ベンチャーキャピタルを始めとする法人投資家を対象として、未公開株式の取扱いを中心に、積極的に営業活動を行ってまいりました。

一方、ワールド日栄証券株式会社は、全国28ヶ店の店舗網、約400名の社員を有するリテールを中心とした証券会社であります。長引く証券不況の中、顧客

に対してより充実したサービスを提供するためには、新たな商品の拡充を通じた営業力の拡大、経営基盤の拡充を通じた収益力の強化が必要であるとの認識に至っております。

このような背景を踏まえて、両社は経営基盤の統合、事業の多角化を行うことが、お客様にとって最良の選択であると判断し、合併の合意に至ったものであります。

ソフトバンク・フロンティア証券との合併(予定)



強力な販売力を拠り所として多種多様な運用商品を組成・提供



⑤ 株主の皆様への利益還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、原則として期末において配当性向20%程度を目処とした配当を実施してまいりました。平成15年11月25日に、主に営業投資有価証券の取引をふまえて発表いたしました平成16年3月期通期業績予想の上

方修正に伴い、平成16年3月期の配当予想を、平成15年6月23日（イー・トレード株式会社との合併後）発表の1株あたり53.3円から200円（ともに平成15年11月30日を割当日とした1株を3株に分割する株式分割の考慮後）へ増額させていただきます。予定であります。

株式分割の実施

1：3 の分割を実施

流動性の確保と株主数の増加のため

- 平成15年11月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し実施
(平成15年9月末現在発行済株式数
761,867株（自己株式を含む）)

効力発生日：平成16年1月20日

営業の概況

当中間連結会計期間における国内経済は緩やかな景気回復が続いており、個人消費や設備投資といった主要経済指標の結果が市場の事前の予想より良かったことも影響し引き続き景気回復傾向にあります。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当中間連結会計期間における、当社及び当社連結子会社が運用す

るファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、7社に対して28億円となりました。また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、東証一部の上半期の1日平均売買高が過去最高を記録するなど株式市場が活況を呈したことにより、イー・トレード証券株式会社等の委託手数料、金融収益が大幅に増加いたしました。

以上より、当中間連結会計期間の業績は、売上高が7,365百万円、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,831百万円、中間純利益は779百万円となりました。

業務別収益及び費用の状況

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
アセットマネジメント事業	百万円 3,532	% 100.0	百万円 2,363	32.1
内訳				
投資事業組合等管理収入	2,242		2,030	
営業投資有価証券売上高	1,044		206	
投資顧問業務その他	246		127	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	—	—	5,001	67.9
内訳				
証券関連事業	—		4,553	
商品先物関連事業	—		447	
合計	3,532	100.0	7,365	100.0

- (注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。
3. ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に旧イー・トレード株式会社の連結売上高であります。イー・トレード株式会社との合併期日が平成15年6月2日でありますので、当中間連結会計期間の売上高には平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社の連結売上高は含まれておりません。従いまして、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は平成15年6月からのものであります。また、前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、当該売上高は計上されておられません。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、投資顧問業務その他の各収入から構成されております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当中間連結会計期間におきましては、管理報酬が2,030百万円となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額150,500百万円）からによるものであります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が206百万円となっております。

(投資顧問業務その他)

当中間連結会計期間において投資顧問料その他の収入が127百万円計上されております。これは主に、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社及びアルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社で計上されたものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業の各収入から構成されております。

(証券関連事業)

証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入よりなっております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が4,553百万円となっております。当該収入はイー・トレード証券株式会社及びソフトバンク・フロンティア証券株式会社で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が447百万円計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会社で計上されたものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金流出額は3,238百万円となりました。主な原因は、営業投資有価証券の取得、及び営業出資金の増減に係る支出が合計で3,128百万円発生したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金流入額は481百万円となりました。貸付金の回収による入金が936百万円であった一方、貸付による支出が457百万円発生いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の現金流入額は4,030百万円となりました。主な原因は、短期借入金による収入が5,155百万円であったことによります。そのほか、自己株式売却による収入が895百万円あった一方、長期借入金の返済により2,000百万円の支出がありました。

以上の結果に加え、新規連結に伴い現金同等物が3,050百万円増加し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は8,513百万円となっております。

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	増減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	27,537	227,823	200,285
現金及び預金	3,884	8,666	
売掛金	295	26	
有価証券	—	59	
預託金	—	66,093	
営業投資有価証券	10,422	16,264	
投資損失引当金	△2,369	△2,515	
営業出資金	8,938	10,946	
たな卸不動産	2,286	2,485	
トレーディング商品	—	3,006	
信用取引資産	—	95,022	
有価証券担保貸付金	—	18,949	
短期差入保証金	—	5,160	
繰延税金資産	2,551	1,237	
その他	1,559	2,480	
貸倒引当金	△31	△59	
固定資産	1,689	8,287	6,597
有形固定資産	166	707	
無形固定資産	651	3,016	
投資その他の資産	871	4,563	
投資有価証券	451	1,971	
繰延税金資産	52	444	
その他	367	2,146	
繰延資産	46	20	△25
資産合計	29,273	236,131	206,857
(負債の部)			
流動負債	5,438	190,261	184,823
短期借入金	—	5,195	
一年内返済予定長期借入金	2,000	3,561	
一年内償還予定の社債	1,100	1,100	
未払法人税等	511	952	
信用取引負債	—	87,683	
有価証券担保借入金	—	12,440	
受入保証金	—	60,808	
預り委託証拠金	—	5,950	
顧客預り金	—	5,178	
その他	1,799	7,390	
固定負債	4,417	747	△3,669
社債	720	620	
長期借入金	3,561	—	
その他	135	127	
特別法上の準備金	—	881	
負債合計	9,855	191,890	182,035
(少数株主持分)			
少数株主持分	306	1,292	986
(資本の部)			
資本金	7,826	7,883	57
資本剰余金	9,362	26,533	17,171
利益剰余金	2,082	5,988	3,906
その他有価証券評価差額金	△7	2,226	2,234
為替換算調整勘定	484	413	△71
自己株式	△636	△97	539
資本合計	19,111	42,948	23,836
負債、少数株主持分及び資本合計	29,273	236,131	206,857

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

● 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)
売上高	3,532	7,365
売上原価	8,074	1,488
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,542	5,876
販売費及び一般管理費	812	3,980
営業利益又は営業損失(△)	△5,354	1,896
営業外収益	95	33
営業外費用	84	98
経常利益又は経常損失(△)	△5,343	1,831
特別利益	36	28
特別損失	194	245
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,500	1,614
法人税、住民税及び事業税	551	879
過年度法人税等戻入額	△118	△166
法人税等調整額	△1,475	114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	7
中間純利益又は当期純損失(△)	△4,406	779

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

● 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	9,356	9,362
II 資本剰余金増加高	5	17,171
1. 増資による新株の発行	5	58
2. 合併による増加	—	16,843
3. 自己株式処分差益	—	269
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	9,362	26,533
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	6,856	2,082
II 利益剰余金増加高	—	3,989
1. 新規連結による利益剰余金増加高	—	3,143
2. 連結除外による利益剰余金増加高	—	66
3. 中間純利益	—	779
III 利益剰余金減少高	4,774	82
1. 配当金	313	39
2. 役員賞与	—	43
3. 合併による利益剰余金減少高	54	—
4. 当期純損失	4,406	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	2,082	5,988

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,812	△3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	4,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	8
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△6,529	1,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	26	3,050
連結除外に伴う現金同等物の増減額	—	△2
合併による増加	141	299
現金及び現金同等物の期首残高	10,246	3,884
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,884	8,513

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間連結会計期間との比較増減は行っておりません。

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	増減 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	19,637	25,565	5,927
現金及び預金	2,349	1,678	
売掛金	13	37	
営業投資有価証券	6,017	12,800	
投資損失引当金	△2,213	△2,181	
営業出資金	8,249	10,275	
営業貸付金	—	300	
前払費用	36	—	
繰延税金資産	2,161	831	
短期貸付金	3,044	1,748	
貸倒引当金	△45	△45	
その他	25	121	
固定資産	10,674	25,173	14,499
有形固定資産	138	133	
無形固定資産	112	105	
投資その他の資産	10,422	24,933	
関係会社株式	5,319	20,156	
関係会社長期貸付金	3,900	3,900	
繰延税金資産	597	558	
敷金保証金	274	218	
その他	331	99	
繰延資産	45	13	△32
資産合計	30,357	50,751	20,394
(負債の部)			
流動負債	8,364	9,376	1,012
一年以内返済予定長期借入金	2,000	2,000	
一年以内償還予定の社債	1,100	1,100	
未払金	127	76	
未払法人税等	146	2	
前受金	902	2,018	
その他	4,087	4,179	
固定負債	2,899	832	△2,066
社債	720	720	
長期借入金	2,000	—	
その他	179	112	
負債合計	11,263	10,209	△1,054
(資本の部)			
資本金	7,826	7,883	57
資本剰余金	9,362	26,533	17,171
資本準備金	9,362	2,264	
その他資本剰余金	—	24,269	
利益剰余金	2,545	2,994	448
利益準備金	198	—	
中間(当期)未処分利益	2,347	2,994	
その他有価証券評価差額金	△4	3,228	3,233
自己株式	△636	△97	539
資本合計	19,093	40,542	21,448
負債・資本合計	30,357	50,751	20,394

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間期との比較増減は行っておりません。

● 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年 9月30日)
売上高	2,150	1,917
投資事業組合等管理収入	1,692	1,548
営業投資有価証券売上高	353	193
コンサルティング収入	5	—
その他売上高	98	175
売上原価	4,248	741
営業投資有価証券売上原価	540	134
投資損失引当金繰入額	3,188	119
その他売上原価	519	487
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,098	1,175
販売費及び一般管理費	677	653
営業利益又は営業損失(△)	△2,775	522
営業外収益	252	164
営業外費用	117	75
経常利益又は経常損失(△)	△2,640	611
特別利益	—	28
特別損失	2,565	6
税引前中間純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,205	633
法人税、住民税及び事業税	169	2
過年度法人税等戻入額	△118	△166
法人税等調整額	△1,183	308
中間純利益又は当期純損失(△)	△4,071	488
利益準備金取崩額	—	198
前期繰越利益	6,419	2,307
中間(当期)未処分利益	2,347	2,994

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前中間期との比較増減は行っておりません。

アセットマネジメント業務の実績

ファンド管理業務の状況

2003年9月末現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産 ¹ (直近決算期末現在)	投資対象	投資先社数	
ソフトバンク・インベストメント(株)	ソフトバンク2号投資事業組合	51億円	米国インターネット関連企業等	33社	
	ソフトバンク・インターネットテクノロジーファンド1号~3号	886億円	国内インターネット関連企業等	319社	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	11億円 ²	フラッシュ企業への国内投資	—	
	ソフトバンク・インターネットファンド	65億円	国内外インターネット関連企業等	57社	
	ソフトバンク・コンテンツファンド	49億円	コンテンツを提供する事業及び企業等	20社	
	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	27億円	アジア地域のネットトランス対象企業	7社	
	SOFTBANK INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	Applied Research Fund	36億円 ¹	香港のテクノロジーベンチャー企業等	— ¹
	エスピーアイ・キャピタル(株)	SBI・LBO・ファンド1号	47億円	国内外買収対象企業	4社
		企業再生ファンド1号投資事業有限責任組合	104億円 ²	国内外買収対象企業	2社
		VR企業再生ファンド投資事業有限責任組合	10億円 ²	国内外買収対象企業	2社
エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	投資顧問契約資産・私募投信等	3億円 ³	国内外債券・株式	—	
	Softbank Bond & Private Equity Fund 1-II	100億円 ⁴	国内外債券・株式	—	
	ペガ・レタティブ・バリュー・ファンド	17億円	国内外債券・為替	—	
	ベンチャー・リヴァイタイズ証券投資法人	24億円	国内買収対象企業及び上場新興企業等	—	
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	ユニゾンCDOトラスト	112億円 ⁵	債券担保証券	—	
【全ファンド合計 約1,522億円】		小計 1,266億円	【計 延444社】		
		小計 256億円	【計 延444社】 ⁶		

¹ 簿価純資産価額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の仮決算に基づく金額であり、未監査であります。また、Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから、簿価純資産価額ではなく当初出資金を記載し、投資先社数は記載しておりません。² 簿価純資産価額を含む出資約束金額であります。³ 2003年9月末現在の契約資産総額であります。⁴ 2003年9月末現在の投資助言時簿価純資産残高であります。⁵ 2003年9月末現在のアドバイザー契約に基づく担保資産残高であります。⁶ 444社はファンド間の重複投資先を含みます。

当社では、総額約1,522億円のベンチャーキャピタル/LBOファンド等を運用しており、この豊富な運用資金から、アントレプレナーの夢の実現のために「リスクキャピタル」を供給しています。投資先社数は延444社（ファンド間での重複を除いた社数は、278社）となっております。投資の対象は、主に国内外のIT関連の企業です。

上半期の投資実績

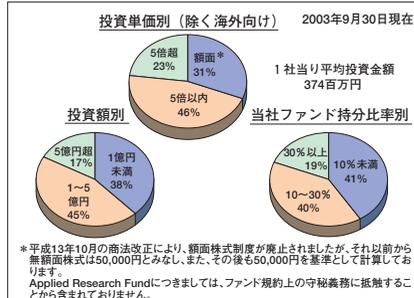
2003年4月～2003年9月

	国内	海外	合計
投資社数(社)	5	1	6
投資金額(億円)	28	1	29

* 合計投資件数のうち、新規投資は4社（9億円）、既存投資先への追加投資は2社（20億円）であります。

海外のファンド等につきましては、投資実行時の為替レートで円換算しております。Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから含まれておりません。

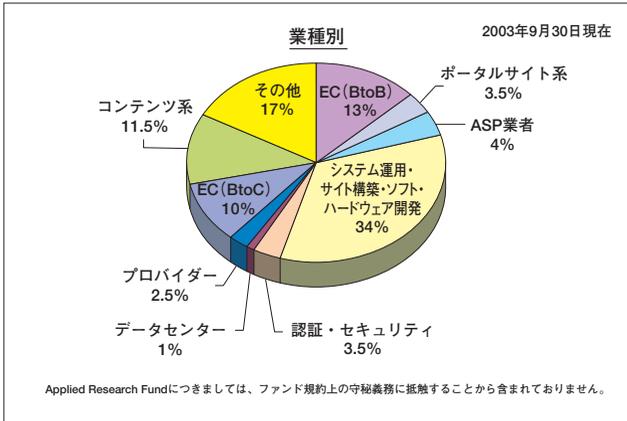
ポートフォリオの内容 (1)



当上半期は、国内を中心にファンドから6社、約29億円（同一会社の複数証券種類に出資している場合は重複を排除し、単位未満金額を四捨五入しております）の投資を実行いたしました。2003年9月末現在ファンドから出資している企業のうち、3分の1の株式は額面で取得しており、額面から5倍以内の価格で取得した株式を合わせると全体の約4分の3になります。投資単価を抑えながら優良な企業への投資を行い、ファンドが良好なパフォーマンスをあげられるよう努めています。

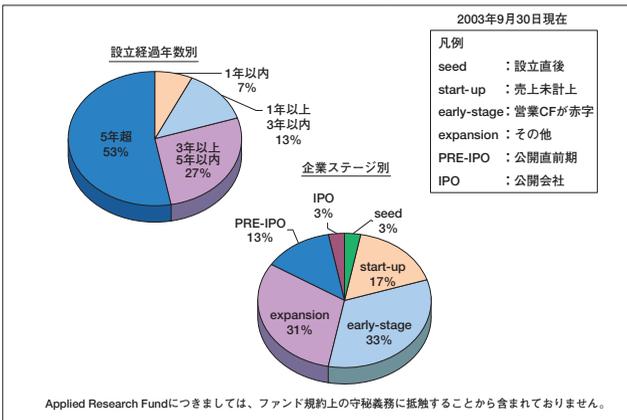
なお、1社当たり平均投資金額は374百万円となっております。

ポートフォリオの内容 (2)



投資先の業種に関しましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内では、B2B、B2C、技術系等の企業に幅広く投資し、リスク分散を行っております。

ポートフォリオの内容 (3)



投資先の状況に関しましては、設立5年以内の企業が約2分の1を占めております。

当社はバランスの取れたポートフォリオの構築に注力するとともに、出資先企業同士あるいは出資先企業と大企業とのアライアンスなどを促進することによって出資先企業の企業価値を増大させ、ファンドパフォーマンスが向上できるように努めております。

外貨建債券の取扱い拡充

イー・トレード証券株式会社では、長引く低金利時代における有効な貯蓄商品として債券投資を提案してきました。新発債券では、平成15年7月に「国際復興開発銀行（世界銀行）ニュージーランド・ドル建債券」、平成15年8月に「ラインラント・プファルツ州立銀行オーストラリア・ドル建債券」、平成15年10月に「国際復興開発銀行（世界銀行）オーストラリア・ドル建債券」を販売いたしました。外貨建既発債券の取扱いにも力を入れ、平成15年6月には南アフリカ・ランド建債券を追加するなど、ラインナップの充実に努めています。

オンライン証券初、リナックスを基幹プラットフォームとしたオンライン取引システムの導入ならびにWEBサイトリニューアル

平成15年7月、アクティブに取引されるお客様にも、よりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めてリナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア（OS）に採用いたしました。米国では既に多くの金融機関においてリナックスが導入されており、その拡張性や柔軟性の高さは実証されております。また、同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E*TRADE、ミドル・バック部分をNRI（(株)野村総合研究所）」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNRI」という国内完結の体制を構築いたしました。オンライン取引の生命線であるお客様からの信頼性を確固たるものにするために、NRIが開発から運用管理までを一元的に行うことで、さらなる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。

また、この機会に合わせ、WEBサイトのデザインや構成も、使い易さや機能性を高めるべく全面リニューアルいたしました。

<WEBサイトトップページ（リニューアル後）>



● 米国株式取引サービス開始

平成15年8月より、お客様より多くのご要望を頂戴しておりました、業界最低水準の手数料でのリアルタイム米国株式取引サービスを開始いたしました。

米国での立会時間中（日本時間23：30から翌朝6：00（夏時間は22：30から翌朝5：00））にWEBサイトを通じてリアルタイムでお取引いただけます。手数料は一律25米ドル（1,000株まで）と業界最低水準に設定いたしました。また、米国株式取引の決済は米ドルのみとすることで、お客様の決済コストの低減を図りました。為替のコストも業界最低水準の1米ドルあたり25銭程度といたしました。

平成15年11月現在、米国ニューヨーク証券取引所（NYSE）、ナスダック（NASDAQ）に上場している銘柄のうち、米国での代表的な銘柄、及び日本での知名度が比較的高い銘柄を中心に、イー・トレード証券株式会社が選定した108銘柄を取扱っていますが、今後、お客様のニーズに応じて拡充を図っていく予定です。また、米国市況・個別銘柄の投資情報としましては、リアルタイム株価とチャートの閲覧サービスに加え、米国モーニングスター社の提供するアナリストリサーチレポートを日本語に翻訳しご提供しております。

● 外貨（米ドル）建MMF・インターネット取引開始

平成15年10月より、これまでコールセンターのみの取扱いだった外貨（米ドル）建MMF（ゴールドマン・サックス 米ドル・MMF）がインターネットでお取引いただけるようになりました。インターネットを通じてお取引できる利便性と、100米ドルからお申し込み可能な手軽さで、多くのお客様よりご好評いただいております。

E*トレードポイント振替サービス拡充。「スーパーギフトチェック for イー・トレード証券」を新規追加

イー・トレード証券株式会社のポイントプログラム「E*トレードポイント」のポイント交換先として、平成15年9月、新たにお客様の選択肢の幅を拡充すべくギフトケン・ドット・コム「スーパーギフトチェック for イー・トレード証券」が交換対象商品に加わりました。

ギフトケン・ドット・コムは、インターネットにおける国内最初、最大のギフト券販売サイトを企画・運営しています。「スーパーギフトチェック」は、ギフトケン・ドット・コムの運営するチョイスカタログサービスで、全国各地から厳選された食品、温泉、お酒等を集め、高い人気を得ています。「スーパーギフトチェック for イー・トレード証券」では、ギフトケン・ドット・コムがこれまで培ったノウハウを生かし、イー・トレード証券株式会社のお客様のために厳選した160点以上の商品・サービスにポイント交換することができます。

<E*トレードポイント 振替先一覧>

食べる くつろぐ	スーパーギフトチェック for イー・トレード証券 発行会社:ギフトケン・ドット・コム株式会社	全国から厳選された食品、温泉に加え、マッサージチケット、家電など160点以上の商品・サービスにポイント交換することができます。
遊ぶ	@QUO 発行会社:株式会社クオカード	年間3,000万枚以上市場で流通し、高い実績とブランド力を持つ「QUOカード(クオカード)」のインターネット版として、インターネット専用プリペイド型決済システム「@QUO」に振替が可能です。様々なインターネット上のショッピングサイトにて「@QUO」をご利用いただくことにより、ショッピング代金の代わりに決済することができます。
泊まる	ヒルトン H オーナズ・ポイント	ヒルトン H オーナズの会員の皆様に関り、ヒルトン H オーナズ・ポイントへの振替が可能です。世界のヒルトンホテルの無料宿泊券やホテルギフト券などにご利用いただけます。
賭ける	年末ジャンボ宝くじ	年末ジャンボ宝くじへの振替が可能です。今年は第466回全国自治宝くじ(平成15年11月25日終了)へ振替しました。

会社概要

(平成15年9月30日現在)

社名	ソフトバンク・インベストメント株式会社		
英文表記	SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION		
本社	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号		
事業内容	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングを コアビジネスとした総合金融サービス		
設立	平成11年7月8日		
資本金	78億8,344万2,258円		
従業員数	333名（連結ベース）		
役員構成	代表取締役 執行役員CEO	北尾吉孝	
	代表取締役 執行役員COO兼CFO	澤田安太郎	
	取締役 執行役員常務	小林寿之	
	取締役 役員	中川隆	
	常勤監査役	渡辺進	
	監査役	伊永功	
	監査役	平林謙一	
	監査役	島本龍次郎	

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 3,021,343株

発行済株式総数 761,867.24株

株主数 25,228名

(注) 上記の普通株式の株主数は、端株のみを有する端株主数1,863名を含んでおります。

大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス(株)	株 399,634.77	% 52.45
ビーエヌワイクリアリングサービスエルエルシークライアント 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店	106,156.40	13.93
日本証券金融(株)	15,083.00	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	13,811.00	1.81
北尾 吉孝	11,864.00	1.55
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10,130.00	1.32
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A口)	5,712.00	0.74

株主メモ

決算期	……………	毎年 3 月 31 日
定時株主総会	……………	毎年 6 月
基準日	……………	毎年 3 月 31 日
利益配当金	……………	利益配当を実施する場合は、毎年 3 月 31 日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年 3 月 31 日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いたします。
中間配当金	……………	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年 9 月 30 日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いたします。
名義書換代理人	……………	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	……………	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) - 5683 - 5111 (代表)
同取次所	……………	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	……………	日本経済新聞
決算公告掲載URL	……………	http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice